

日本經濟 大轉換の時代

金森久雄／日本經濟研究センター編

日本經濟新聞社

日本経済 大転換の時代

金森久雄／日本経済研究センター編

日本経済新聞社

〈編者略歴〉

金森 久雄 (かなもり・ひさお)

大正13年：東京に生まれる

昭和23年：東京大学法学部卒業

現 在：日本経済研究センター理事長

日本経済—大転換の時代

昭和59年1月25日 1版1刷

昭和59年5月18日 4刷

編 者 金 森 久 雄
日本経済研究センター

© 1984 Hisao Kanamori
The Japan Economic
Research Center

発行者 前 田 哲 司

発行所 日 本 経 済 新 聞 社

東京都千代田区大手町1の9の5 〒100

電話 (03) 270-0251 振替 東京3-555

印刷／東光整版印刷 製本／関口製本

ISBN 4-532-08487-3

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写(コピー)することは、法律で認められた場合を除き、著者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合にはあらかじめ小社あて許諾を求めて下さい。

はしがき

第二次大戦後、四〇年近くを経過した。日本経済は、現在大きな転換期にあると思う。経済は常に変化しているのであるが、小転換の時期と、大転換の時期とがある。戦後の日本経済は、復興期、成長期、調整期の三つの大転換を経過した。いまは、第四の大転換期ではないか。

本書は、戦後の日本経済を回顧して、発展の軌跡、転換の動力を検討し、今後の方向を考えることを目的としている。経済問題は多面的である。なかなか一人の手には負えない。私はかねがね、プロ野球のオールスター戦のように選りすぐったエコノミストの共同研究ができればいいと願っていた。幸い、本書では、一流の執筆者を集めることができた。香西泰氏、吉富勝氏、関口末夫氏……。いずれも世界的に通用するエコノミストである。一人で舞台を支える力量をもっている人達八人の協力を得てできたのが本書である。

第一章で、私は戦後経済の転換と発展を記述した。ここでは、戦後の日本経済をイノベーションの展開過程としてとらえ、これから始まる第四の転換期の性格をイノベーションの開花期とみている。第二章以下には、イノベーションのエンジン、歯車、ベルト、調節弁等にあたる、技術革新、企業家、消費・輸出等のマーケット、財政・金融政策による需要の調整、産業組織、労使関係、所得分配等の分析が登場してくる。

執筆者の問題意識、考え方、分析の方法はそれぞれ違う。ある人は私と似ており、他の人は別の見方をとっている。調整・統一はもちろん不可能である。第一章は他の章の要約ではない。他の章は第一章の各論ではない。だが本書は、論文の寄せ集めではない。執筆者はすべて、私が経済企画庁あるいは日本経済研究センターで一緒に仕事をしたことのある人達であり、日本経済の見方について多くの共通点がある。私は、第一章が、各章をつなぐフレーム・ワークとして役立ち、各章は第一章の記述に陰影を与え、厚みを加えているのではないかと自画自賛している。その是非は読者の判断にまっつかはない。

本書の出版については、日本経済新聞社出版局の方々に大変お世話になった。深くお礼申し上げたい。

一九八四年一月

金 森 久 雄

第一章 戦後経済の転換と発展*

1 戦後経済の三つの転換

戦後の日本経済は、これまで三度転換した。復興期（一九四五—五四年）、成長期（一九五五—七〇年）、調整期（一九七一—八三年）である。現在、日本は調整期を終わり、第四の転換期にあると言っているのではないか。

日本経済は、積極的な転換を行いながら、高い成長を実現した。この間の発展の特徴を香西泰氏の『高度成長の時代』によってみると、表1—1のとおりである。戦後の日本経済の特徴は、何といても、成長率が高いことであるが、この成長は直線的に達成されたのではなく、図1—1に見られるように、波動を描きながら実現されたものである。

新古典派の考え方によれば、経済の成長は、労働力の増加・資本の増加・技術進歩等によって起る。しかし、こうした見方で、戦後の日本経済の発展を説明しようとすると波動が無視され、発展の重要な特質を見逃してしまうことになる。日本経済の発展を、もっとうまくとらえているのは、シュンペーターの考え方である。シュンペーターは、経済発展の動力はイノベーションだと言った。イノベーションというのは、生産要素の新しい組み合わせである。新古典派が、一定の生産関数を前提として、成長を考えてい

表1-1 復興・成長過程の概要

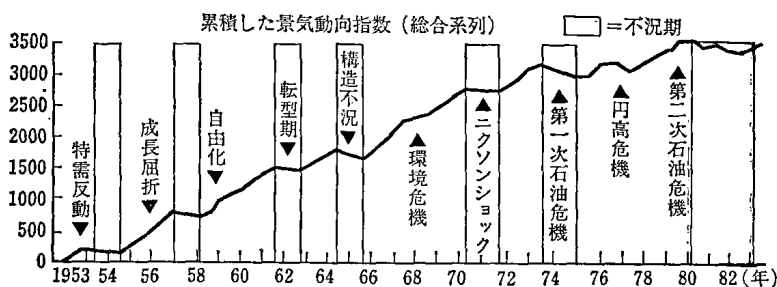
(単位: %)

	復興期		高度成長期				調整期	
	1945年 ～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～82
経済成長率 (%)	9.4	10.9	8.7	9.7	12.2	5.1	4.9	3.7
物価上昇率 (C. P. I., %)	44.4	6.3	1.5	6.1	5.4	11.5	6.8	1.3
失業率 (%)	1.0	1.7	2.0	1.3	1.2	1.4	2.1	2.3
国際収支 経常 (100万ドル)	634	524	115	△1,358	6,201	6,912	16,811	8,100
貿易	△ 939	△1,963	468	1,955	13,626	26,990	55,419	47,148
成長の背景	復興	自立	技術革新・近代化	生産性格差インフレ	大型化	円切り上げ石油危機	調整→安定成長	停滞
成長の条件	物 価	戦後インフレ	動乱インフレ	安定	輸入インフレ	ハイパン	安定への努力	第二次石油危機
	労働力	過剰	〃	〃	不足	〃	過剰	過剰
	国際収支	赤字(援助・特需)	均衡	〃	黒字	変動	〃	黒字

(出所) 「国民所得統計」(香西泰『高度成長の時代』日本評論社, 1981年より)。

(注) 1945～49年については, 1946～50, 47～50年など統計により始点が異なる。75年度以降は, 金森が追加。時期の区分は金森の本文とやや異なる。

図1-1 戦後の経済活動と経済成長



るのに対し、シュンペーターは、生産関数の形の変化によって、発展が起きると言う。もっと直感的に言えば、イノベーションは、創造的破壊であり、破壊的創造である。現実の日本経済は、朝鮮戦争、貿易自由化、円切り上げ、石油危機といった外的条件の変化と、内的イノベーションとによって、ダイナミックに発展してきたのである。

表 1-2 主要先進国の実質経済成長率の長期的推移

年	アメリカ	日 本	西ドイツ	イギリス	フランス	OECD
1951 ~ 55	4.2	—	9.4	2.9	4.1	—
56 ~ 60	2.3	8.5	6.6	2.4	5.0	—
61 ~ 65	4.7	10.0	4.9	3.2	5.8	5.2
66 ~ 70	3.2	11.3	4.5	2.5	5.4	4.8
71 ~ 75	2.6	4.7	2.1	1.6	4.0	3.1
76 ~ 80	3.7	5.1	3.6	1.4	(3.7)	3.5

(出所) アメリカ：81年「合衆国大統領経済報告」、日本：「国民所得統計」、西ドイツ：Statistisches Jahrbuch、「ブンデスバンク月報」、イギリス：Economic Trends、フランスとOECD：National Accounts of OECD Countries及び同四季報、(1981年「通商白書」より)。

- (注) 1. すべて年平均成長率、例えば76~80年は80年/75年を年率換算して%表示した。
 2. アメリカ、日本、西ドイツはGNP、イギリス、フランス、OECDはGDP。
 3. アメリカは国民所得統計改訂後の新ベンチマークの統計による数値。
 4. 日本は、51~55年→61~65年は70年価格、66~70年以降は75年価格による値。
 5. イギリスは要素費用表示、他は市場価格表示。
 6. () 内は76~79年の平均成長率。

る。

たぶんどの国でも、新古典派の経済学者がいうように、経済が一直線に伸びていく例は少ないだろう。多かれ少なかれ、イノベーションによって成長する。戦後の日本は、いろいろな理由から、特にイノベーションの力が強かった。そのために、表1-2に見られるように、年率約一〇%と、世界の平均の約二倍の率で、成長ができたのではないか。

次に、日本でイノベーションはなぜ強力であったか、それによって、これまで日本経済は、いかに転換したか、第四の転換によって生まれる新しい経済社会はどのようなものであるか等について考えてみよう。

2 イノベーションの基礎

イノベーションを引き起こす基礎的な力としては、いろいろなものが考えられるだろうが、ここでは、企業家、技術進歩、イノベーションの社会的受

表1-3 イノベーションの6つの条件

	復興期 1945～54年	成長期 55～70	調整期 71～83	将来 84～
1. 企業家	旧指導者の追放	新しい企業家の発生・企業家的官僚	指導者層の老化と経営者の若がり	財界の若がりと新しい経営者(財界の分離),ベンチャー型経営者, 国際化
2. 技術進歩	アメリカからの技術導入	アメリカからの流入技術とその発展, 新幹線, 公害防除	省エネルギー, 技術・エレクトロニクス	エレクトロニクス, 光通信, 新エネルギー, パイオケミストリー
3. 受容性	アメリカナイズ	積極的受容(テレビ, 自動車……)	積極的受容(コンピュータ, VTR……)	積極的受容, 新しい世代の登場(技術, 情報)
4. 労使関係	対立	協調	労使の一体化	労使協調
5. 資本の増加	旧設備の活用 アメリカの援助	高貯蓄 高投資	高貯蓄 低投資	貯蓄率はやや低下, ベンチャー・キャピタル
6. 労働力の増加	復員・引き揚げ	ベビーブームの影響, 農業から工業への移動, 教育水準の上昇	労働力の増勢, 鈍化	女子労働の増加

新しい企業家の発生

イノベーションのために、もつとも重要な役割を果すのは、企業家である。企業家こそは、イノベーションの担い手である。

日本では、敗戦によって、古い企業経営者が退場し、新しい企業家の登場のチャンスが生まれた。シュンペーターは、革新はいつも新人の指導的地位への上昇と結びついていると言っているが、そのとおりのことが戦後の日本にあらわれたのである(注1)。

容性、労使関係、資本の増加、労働力の増加の六つをとりあげよう。これらの要因は、戦後の各期でいろいろ変化した。それによって、経済発展の姿も違ってきた。復興期、成長期、調整期のそれぞれの時期における各要素の特徴を簡単に示すと、表1-3のとおりであるが、次に、少し説明を加えることにする。

財閥解体と独占禁止法とは競争のチャンスを増やした。こうしたなかで、ソニーの盛田昭夫氏、本田技研の本田宗一郎氏、ダイエーの中内功氏といった新しい企業家が進出した。

日本では、大企業の経営者、中間管理者、中間技術者からなるテクノクラート群も、イノベーションを推進した。これは、日本特有の集団主義型企業家とも言えるだろう。

シュンペーターは、企業家をその機能によって定義し、革新を行うものは、官僚でも企業家であると言った。日本のイノベーションに対して、官僚、特に通産省が果たした役割は無視できない。日本株式会社論が主張したように、通産省を戦後経済成長の主動力と見るのは、行き過ぎであるが、官民一体でイノベーションを遂行したと言っているだろう。

普通、保守的とみられる農業の経営者でさえ、耕種の改良、機械の導入、有利な販売組織の形成等の面で、非常に革新的であった。

戦後の労働生産性の上昇率を見ると、農業の方が、製造工業よりも高い。これは、農業で大きなイノベーションが行われたことを示している。農地解放で土地所有者となった農民は、企業家になったのである。もっとも、調整期に入ると、企業家精神にいくぶん衰えが見られた。戦後の旧指導者の追放によって、新しい指導者となった人達も歳をとった。輝かしい成功を収めたために、さらに冒険に乗り出すよりは、成果を維持することに力を入れるようになった。こうしたなかでも、新しい企業家は常にあらわれたのであるが、七〇年代は、全体としては五〇年代、六〇年代に比較して、企業家はやや保守的になった。

技術の急速な進歩

イノベーションは、ときどき、技術革新と訳されることがあるが、それは適訳ではない。イノベーション

ンとは技術ばかりでなく、すべての面についての革新をいうのだが、技術の進歩がその中核的な役割を果す。

この技術進歩が戦後の日本では非常に速かった。アメリカで戦前、戦時に発達した自動車、石油、鉄鋼、機械等の技術と戦後に発達した石油化学、合成樹脂、テレビ、トランジスタ・ラジオ、コンピュータ等の技術が一九五〇年代には重なって流入してきた。技術のものは日本の発明ではなく、アメリカからの導入であったが、それをうまく取り入れるという点に日本の長所があった。一九五〇年代の技術進歩の速度は歴史に例を見ないものであったと言つていいであらう。

高成長期の日本の技術進歩の特色は、輸入技術を、日本の状況にうまくあてはめ、それを発展させたことである。技術のものはアメリカであっても、日本へそれを移植すると、一層高い生産性を発揮するという例が少なくなかった。

七〇年代に入ると、輸入技術の消化が一段落し、技術進歩率が落ちた。もはや技術なし、新しい技術革新は二十一世紀にならないと起こらないという悲観論もでてきた。

イノベーションの受容性

シュンペーターは経済面で新しいことを行おうとする人は社会的な抵抗にあうと言っている。新しいものによって脅かされる集団の反対、新しいものに対する消費者の警戒等の抵抗がイノベーションをさまたげる。しかし、イノベーションに対する受容性は国民性、文化的伝統、宗教、社会組織等の影響を受け国によってかなり差があるのではないだろうか。日本の受容性は高かった。日本ではスーパ一の進出に地元の小売店が反対するというように競争者による抵抗はあった。しかし、一般世人、消費者は新しいものに

対して積極的な興味を持つことが多かった。だいたいイノベーションによる新商品の創出は消費者の欲望が先にあって行われることは少ない。ビデオでもマイコンでも、それが生産されてから、消費者の欲望が創られるのである。したがって、保守的で新しいもの嫌いという人間が多い国ではイノベーションは起きにくい。日本人はイノベーションに都合よく、欲望を創られ易い性格を持っているようだ。

労使の協調的關係

イノベーションのために、日本が最も有利なのは、労働組合の態度である。

欧米のイノベーションの最大のボトルネックは労働組合が技術革新をなかなか受け入れないことである。OECDの「技術革新と経済政策」という報告書は「技術革新で最も取り組みにくい問題は科学技術の潜在的な可能性ではなく、社会に受容される形でこの可能性を發展できる経済や社会の能力にある」と述べているが、この点で日本と欧米とは随分差がある。

欧米では生産にロボットを導入することはなかなか難しい。いままで人がやっていたことを機械でやるようになれば、失業の心配があるからだ。しかし、日本では他の国と違って労働組合はロボットの導入に對して積極的である。日本の組合には危険な仕事、不快な仕事は、できるだけ機械に任せ、生産性を高める賃金を引き上げようという態度が強い。これは日本が企業内労働組合制度、終身雇用制度をとっているため、新しい生産方法を取り入れても、その結果、職を失うという心配が少ないからであろう。

また教育水準が高いため、新しい機械を使いこなす能力がすぐれていることも、新技術導入に対する抵抗感が小さい理由だろう。

欧米にくらべて、労使に一体感が強いことは、歴史的、社会的な原因が基礎にあると考えられる。しか

表 1-4 国内総生産に対する蓄積率 (1980年)
(単位: %)

	総蓄積	家計	* 企業	* 政府	統計上の誤差
日本	32	14	13	4	1
アメリカ	18	4	11	1	2
イギリス	18	9	9	1	-1
西ドイツ	23	8	12	3	0
フランス	22	8	10	3	1
イタリア	23	26		-3	-0

(注) 企業は法人のみ、個人企業は家計に含まれる。

* は資本減耗引当を含む。

し、労使の協調は、戦後一貫して存在したわけではない。一九五〇年代には、激しい対立があった。それが六〇年代に入って協調的となった。戦後の農地改革、労働組合の発展、順調な経済成長による生活水準の上昇等によって、労使間に対立感がうすれ、協力して企業の業績を高めようという意識が強まった。

一九七三年の石油危機は、労使の連帯感を一層強めた。労働組合の賃金要求は控え目となった。生産性を引き上げようという職場の意識は高まった。石油危機後の一〇年間、日本が、他の国と違って、インフレを抑えることに成功し、また、失業の困難から免れることができたのは、労使の協力がうまくいったことによるところが大きい。

資本の増加

イノベーションは生産要素の新しい組み合わせであるが、それには、資本、労働、技術等の生産要素が増加しなくてはならない。特に、資本については、一度固定した資本を別の目的に転用することは困難である。技術も、それが研究段階にとどまらず、現実の経済に適用されるためには、新しい資本に体化されなくてはダメだ。戦後の技術進歩が速かったことは前述したが、それも、投資と結びつかなくては経済の発展に役立たない。

さて、資本についていえば、その源泉は貯蓄であるが、日本では貯蓄率は著しく高かった。一九八〇年

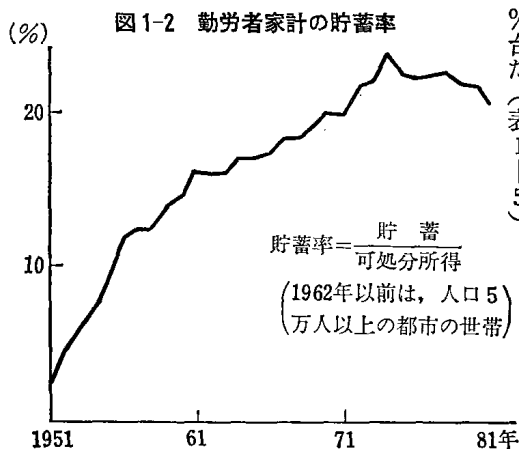


表 1-5 貯蓄率の国際比較

(単位: %)

国 年	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス
1970年	18.2	8.2	6.6	17.9	12.6
71	17.9	8.3	4.8	17.0	13.5
72	18.2	6.7	7.1	15.5	13.7
73	20.9	8.9	8.3	14.0	14.2
74	23.7	8.7	8.4	14.8	14.1
75	22.1	8.8	8.7	15.2	15.3
76	22.4	7.1	8.0	13.4	12.9
77	21.0	5.8	7.2	13.4	13.2
78	20.6	5.4	9.7	13.3	14.2
79	18.7	5.4	11.3	13.8	12.5
80	19.4	5.7	12.4	12.8	10.6
81	...	5.5	...	...	...

(出所) 日銀「国際比較統計」1982年より。

(注) 貯蓄率 = $\frac{\text{家計貯蓄}}{\text{可処分所得}}$

における国内総生産に対する貯蓄の比率を国際的に比較してみると表1-4のとおりであった。日本では、国内総生産の三二%を貯蓄しているが、他の国は二〇%前後である。約一〇%の差がある。貯蓄を源泉別にみると、家計が一四%、企業が一三%、政府が四%である。国際的に比較すると、家計ばかりでなく、企業の貯蓄も、政府の貯蓄も多い。

家計の貯蓄が資本蓄積の源泉として最も重要である。日本では、一般の世帯では、税引後の所得の約二〇%を貯蓄している。イギリス、ドイツ、フランス等は一〇%を少し上まわる程度である。アメリカは五%台だ(表1-5)。

戦後の日本の貯蓄率が高かった理由としては、質素を善いこととする道徳、社会保障の不足、流動資産の不足、住宅不足、教育費が高いこと、日本の人口の年齢構成が低いこと、税制面の利子優遇制度、成長率が高く所得の上昇率が消費の上昇より高かったこと等をあげることができるだろう(注2)。

企業の貯蓄というのは企業の所得のうち、配当等で社外に流出せず企業の内部に留保されたものである。日本では企業の株主中個人株主の割合が低く、銀行や保険会社等いわゆる機関投資家の割合が高い。機関投資家は個人株主と違って利益を配当の形で受け取るよりも、社内に留保し会社の発展のために使うことを希望する場合が多い。その結果、企業貯蓄が高くなるのではないだろうか。

政府の貯蓄とは、政府が税金等で集めた所得のうち経常支出にあてたものを差し引いた残余である。日本のように財政が赤字で国債という借金に大きく頼っている経済では、政府の貯蓄は小さいと思われるかもしれないが、そうではない。貯蓄は大きいが、道路や鉄道建設等の投資をするために貯蓄だけではまかないきえず、借金が必要になるのである。

日本では防衛支出が他の国に比べて非常に少ない。社会保障支出も現在のところ欧米以下である。日本の税率は国際的にみると低いのであるが、政府の消費支出が少ないために、政府は貯蓄をする余裕があるのだ。

以上の理由によって、戦後の日本では資本の源泉が豊かであり、これがイノベーションを可能にした。

労働力の増加

資本と並んで重要な生産要素である労働力の増加も多かった。一九五〇年から一九七五年までの間に、労働力は表1—6のように一八〇〇万人増加した。

表1-6 非農林業就業者の増加と源泉
(1950~75年)

(単位: 100万人)

非農林業部門の就業者の増加 計	27.4
第 2 次 産 業	10.3
第 3 次 産 業	17.1
労働力供給の源泉 計	27.4
第1次産業の減少	9.8
労働力の純増	17.6

戦争直後は日本では労働力に比べて経済水準が著しく低下していたために、膨大な労働予備軍が存在した。また外地からの引き揚げ者がこれに加わった。したがって戦後は労働力の不足よりもその過剰が大きな問題であった。

労働力が過剰から不足へと転化したのは、一九六〇年代の後半に入ってからである。高度成長によって過剰労働力が吸収された結果、六〇年代の後半になると、労働力不足がみられ、中小企業では特に新しく雇用を増やすことが困難となった。

このように労働力が不足し、賃金が相対的に上昇したことは、一面では労働節約のための機械の導入を促進し、イノベーションを進めるための誘因となった。

だが、労働と資本とは代替的であるだけでなく、補完的でもある。労働力不足があまり激しくなれば、イノベーションの進行も妨げられただろう。日本では労働力不足問題は三つの理由で回避された。

第一は一九六〇年代の後半になると、戦後のベビーブームで生まれた人達が新しい労働力として参加してきたことである。その結果、労働力の増加率は高まった。

第二に教育水準が上昇したために、質的な労働力のレベルの上昇も著しかった。

第三は第一次産業から第二次産業への労働力の移動だった。戦後日本が高い成長を続けていくためには、第二次産業と第三次産業とで労働力を増やしていく必要があった。

一九五〇年から一九七五年までの二五年間に、この二つの部門の労働力は二七〇〇万人増加し、二・五倍となった。年平均増加率は三・七％だった。こうした労働力の増加は、一部は前述の労働力の純増によるものであるが、第一次産業からの労働力の移動によるぶんも少なくなかった。第一次産業は重要な労働力供給の源泉であった。第一次産業の農業就業者はこの間に約一〇〇〇万人減少したが、それは農業就業者が非農業に移転したことで、農家出身の新労働力が農業を継がず、学校卒業後非農林業に就職したためである。もし労働力の移動性が乏しく、農業労働力あるいは農家出身の新卒者が他の産業に移っていかなければ、農業部門では労働力過剰という社会問題が発生し、工業やサービス部門では労働力不足という生産のボトルネックが起きて、イノベーションは進まなかったであろう。

3 基礎的条件の評価

これまで述べてきたように、戦後の日本には、イノベーションのために有利な条件がたくさんあった。それを量的に評価することは難しい。ブルッキングス研究所のR・F・デニソンが行った方法にならって、各要素の経済成長への貢献度をみると、表1-7のとおりである。これは、労働（質の変化を考慮）、資本等生産要素の増加率と、それぞれの限界生産力（分配率から推計）をもとにして、各要素の成長への寄与度をみたものである。すなわち新古典派的生産関数をもとにして計算したものであり、イノベーション的な成長の説明としてはふさわしくない点がある。しかし、他によいやり方がないので、この方法で計算してみると、一九六〇年代の年率一一％の成長の寄与度は、労働が一・三％ポイント、資本が二・四％ポイント、生産性上昇が六・九％ポイントであった。生産性上昇による成長分が非常に大きいことは、